



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 3947 URL <https://www.dynapac-gr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 光次
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 半澤 政俊 TEL (052) 971-2651
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	29,700	5.3	795	17.6	1,421	45.7	2,288	235.6
2023年12月期中間期	28,215	1.7	676	100.9	976	5.5	681	13.3

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 4,084百万円 (112.6%) 2023年12月期中間期 1,921百万円 (△9.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	230.01	229.84
2023年12月期中間期	68.61	68.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	78,976	46,493	58.6
2023年12月期	73,026	42,909	58.6

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 46,307百万円 2023年12月期 42,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	6.8	2,100	8.7	2,600	10.2	3,100	92.9	311.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	10,322,591株	2023年12月期	10,322,591株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期中間期	368,841株	2023年12月期	378,077株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	9,948,482株	2023年12月期中間期	9,936,933株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の価格転嫁が進んだことと円安の影響により、輸出を中心とした産業に緩やかな好転がみられました。一方、円安によるコスト負担の高まりや個人消費の落ち込みで、改善の停滞も指摘されています。また、国際情勢も長期化するロシア・ウクライナ戦争、中東情勢の悪化、不安定な中国経済などから依然先行き不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は297億円(前年同期比105.3%)、営業利益7億95百万円(前年同期比117.6%)、経常利益14億21百万円(前年同期比145.7%)および親会社株主に帰属する中間純利益22億88百万円(前年同期比335.6%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれておりません。

包装材関連事業

段ボール業界の国内生産動向は、1－6月累計数量(速報値)で前年比97.1%となりました。生産数量が減少した背景には、同期間の平日日数が前年に比較し2日少なく、比率で98.4%となった影響も出ております。

このような環境下、当社グループの国内販売は、価格改定に取り組んだ効果が持続し増収となりました。販売数量におきましては平日日数の減少に加え、天候不順にともなう青果物の作柄不良の影響を受け、段ボール業界と同様に前年を下回り前年比96.7%となりました。

収益においては、昨年の主原材料価格の値上がりに対応して進めた製品価格の改定効果に加え、経費上昇の抑制に努めた効果はあるものの、2023年12月に公表しておりますベトナムの軟包装事業(Vietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Company)の買収費用を当期に計上した影響がありました。

海外事業は、ベトナムを中心とした販売の回復にVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの買収効果が加わり増収増益となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は312億89百万円(前年同期比104.8%)、セグメント利益(営業利益)は7億42百万円(前年同期比106.1%)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億80百万円(前年同期比100.8%)、セグメント利益(営業利益)は1億49百万円(前年同期比100.0%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59億49百万円増加し789億76百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ保有する投資有価証券の時価の上昇にともなう投資有価証券の増加およびVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式を取得し同社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたことによるのれんの計上などによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ23億65百万円増加し324億82百万円となりました。これは、主にVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式取得代金支払等のためのつなぎ融資による短期借入金の増加および投資有価証券の含み益の増加にともなう繰延税金負債の増加などによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ35億84百万円増加し464億93百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上、保有する投資有価証券の時価上昇にともなうその他有価証券評価差額金の増加および円安傾向による為替換算調整額の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は2024年春にかけて停滞したものの、4-6月期には自動車の生産状況が回復し、2024年後半以降も景気の持ち直しは継続するものとみられます。また、雇用情勢の改善による実質賃金の増加が見込まれ、個人消費も緩やかな持ち直しが期待されます。しかしながら中東情勢の緊迫化や中国経済の不振など、海外の不安定な情勢に引き続き留意する必要があります。

このような環境下、当社グループでは2024年から2026年までの3年間を対象とした中期経営計画を公表しております。中期経営計画に掲げる命題の「現在の深化」とは「既存事業の強化」、「未来の創造」とは「成長分野の取込みと創出」であり、これを「開発設計力の強化」「人的資本の充実」「業務革新および生産革新」で支える成長戦略を描きます。詳細につきましては、2024年2月8日に公表しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」に記載の以下のURLよりご確認ください。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/3947/ir_material_for_fiscal_ym/149302/00.pdf

なお、2024年2月8日に公表しておりました業績予想につきましては、2024年8月6日に「特別利益の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照いたします。

また、配当予想につきましては、通期の業績予想等を鑑み2024年2月8日に公表しております1株当たり70円予想を据え置いております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,243,089	5,127,390
受取手形及び売掛金	17,566,029	17,807,395
商品及び製品	1,066,751	1,239,191
仕掛品	373,485	429,313
原材料及び貯蔵品	1,721,959	2,141,059
その他	707,593	868,418
貸倒引当金	△14,083	△52,876
流動資産合計	27,664,825	27,559,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,985,931	19,914,896
減価償却累計額	△13,924,362	△13,411,450
建物及び構築物 (純額)	5,061,568	6,503,446
機械装置及び運搬具	30,376,588	32,619,536
減価償却累計額	△24,766,336	△25,204,269
機械装置及び運搬具 (純額)	5,610,251	7,415,266
土地	9,271,301	9,300,226
その他	7,025,916	5,497,042
減価償却累計額	△3,611,237	△3,774,183
その他 (純額)	3,414,678	1,722,858
有形固定資産合計	23,357,799	24,941,797
無形固定資産		
のれん	306,389	2,773,914
その他	270,902	298,134
無形固定資産合計	577,292	3,072,049
投資その他の資産		
投資有価証券	21,067,462	23,041,693
繰延税金資産	95,721	99,107
その他	285,252	283,430
貸倒引当金	△21,404	△21,422
投資その他の資産合計	21,427,031	23,402,808
固定資産合計	45,362,124	51,416,655
資産合計	73,026,949	78,976,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,162,932	12,181,014
電子記録債務	4,319,396	3,122,015
短期借入金	865,163	3,875,232
1年内返済予定の長期借入金	122,056	19,900
未払法人税等	602,568	845,889
賞与引当金	410,502	369,420
その他	4,633,019	4,339,700
流動負債合計	23,115,638	24,753,173
固定負債		
長期借入金	388,973	454,666
繰延税金負債	3,683,616	4,287,149
退職給付に係る負債	2,554,590	2,602,985
その他	374,325	384,636
固定負債合計	7,001,505	7,729,438
負債合計	30,117,144	32,482,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	12,490,173	14,177,970
自己株式	△833,263	△812,854
株主資本合計	32,643,589	34,351,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,338,913	10,751,941
為替換算調整勘定	854,249	1,226,425
退職給付に係る調整累計額	△21,337	△22,854
その他の包括利益累計額合計	10,171,825	11,955,512
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	86,019	178,259
純資産合計	42,909,805	46,493,937
負債純資産合計	73,026,949	78,976,548

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	28,215,610	29,700,662
売上原価	23,282,548	24,200,711
売上総利益	4,933,061	5,499,951
販売費及び一般管理費	4,256,411	4,704,312
営業利益	676,650	795,639
営業外収益		
受取利息	16,959	12,231
受取配当金	242,036	262,471
為替差益	17,618	216,481
助成金収入	2,934	101,847
雑収入	62,598	106,579
営業外収益合計	342,148	699,610
営業外費用		
支払利息	27,137	56,126
固定資産除却損	7,095	12,251
雑損失	8,377	5,017
営業外費用合計	42,610	73,395
経常利益	976,187	1,421,854
特別利益		
固定資産売却益	—	1,998,475
特別利益合計	—	1,998,475
特別損失		
投資有価証券売却損	690	—
投資有価証券評価損	—	4,032
支払経済補償金	—	270,605
特別損失合計	690	274,638
税金等調整前中間純利益	975,497	3,145,692
法人税、住民税及び事業税	304,565	846,542
法人税等調整額	△17,081	△1,856
法人税等合計	287,484	844,686
中間純利益	688,013	2,301,006
非支配株主に帰属する中間純利益	6,190	12,804
親会社株主に帰属する中間純利益	681,822	2,288,201

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	688,013	2,301,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807,161	1,413,141
為替換算調整勘定	417,608	372,176
退職給付に係る調整額	8,669	△1,516
その他の包括利益合計	1,233,439	1,783,800
中間包括利益	1,921,452	4,084,806
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,915,151	4,074,644
非支配株主に係る中間包括利益	6,301	10,162

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	包装材関連事業 (注) 2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	28,054,960	160,649	28,215,610	—	28,215,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,803,013	18,360	1,821,373	△1,821,373	—
計	29,857,973	179,009	30,036,983	△1,821,373	28,215,610
セグメント利益	699,453	149,198	848,651	△172,001	676,650

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△172,001千円には、主に事業セグメント間取引消去12,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,363千円および未実現利益消去△1,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	包装材関連事業 (注) 2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	29,538,646	162,016	29,700,662	—	29,700,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,750,714	18,360	1,769,074	△1,769,074	—
計	31,289,360	180,376	31,469,737	△1,769,074	29,700,662
セグメント利益	742,435	149,186	891,622	△95,982	795,639

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△95,982千円には、主に事業セグメント間取引消去7,450千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,216千円および未実現利益消去△35千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。